

日本学術会議法案の廃案を求める声明

2025年4月26日
基礎経済科学研究所理事会

政府が、3月7日に閣議決定し国会に提出した日本学術会議法案は、「平和的復興」を使命とする日本学術会議の設立理念を消し去り自主性・独立性を損ない、日本学術会議を政府の監督を受ける特殊法人とするものであり、基礎経済科学研究所は断固認めることはできない。本法案の廃案を求めるものである。

これまで、私たちは、政府からの日本学術会議に対する一連の攻撃に際して、2020年10月3日に総会決議「菅総理大臣の日本学術会議会員任命に関わる蛮行に抗議する」を、2022年12月20日に理事会の声明「学術研究の自主性・独立性を確立するために 一政府の「日本学術会議の在り方についての方針」に抗議する一」を発表して強く抗議してきた。直近では2025年2月26日に理事会声明「6人の任命拒否問題を不問にした日本学術会議改革に反対する声明」を発表して法案を上程しないように強く求めてきた。

6人の任命拒否以来、政府が「学術会議の見直し」を求めてきたことに対し、日本学術会議は、①学術的に国を代表する機関としての地位、②そのための公的資格の付与、③国家財政支出による安定した財政基盤、④活動面での政府からの独立、⑤会員選考における自主性・独立性、というナショナル・アカデミーが組織として有すべき5つの要件（5要件）の制度的保障を求め、法案提出に至る過程でも自主性や独立性を損なうさまざまな懸念を表明してきたが、これらに應えることなく法案の上程に至ったことは極めて遺憾である。提出された法案に対しては、4月15日の日本学術会議総会で声明「次世代につなぐ日本学術会議の継続と発展に向けて」、並びに法案の修正を求める決議が日本学術会議の総意として決定され、法案への懸念が表明されている。

このような状況のもとで、私たちは「平和的復興」を使命とする日本学術会議の設立理念を消し去り自主性・独立性を損なう本法案の廃案を強く求めるものである。